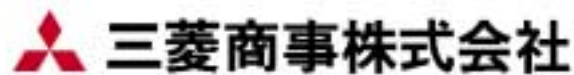

2002年9月期決算 公表資料

2002年11月13日



〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-6-3

【 問合わせ先 】 IR部

黒井 (Tel:03-3210-8580) 山田 (Tel:03-3210-2802)

email: ml.ir@mitsubishicorp.com FAX: 03-3210-8583

平成15年3月期

中間決算短信 (連結)

平成14年11月13日

[米国の会計基準により作成]

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木幹夫

問合せ先責任者 役職名 コントローラー・オフィス

予・決算管理チームリーダー 氏名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成14年11月13日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,325,615	(4.2)	41,638	(16.5)	40,662	(28.5)
13年9月中間期	6,602,111	(0.9)	35,748	(63.5)	56,836	(51.5)
14年3月期	13,230,675		68,189		99,590	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	43,947	(4.8)	28.05		26.76	
13年9月中間期	41,943	(44.8)	26.76		26.76	
14年3月期	60,225		38.44		38.44	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 16,931百万円 13年9月中間期 12,659百万円 14年3月期 8,646百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 1,566,618,970株 13年9月中間期 1,567,172,742株 14年3月期 1,566,881,164株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。
 平成14年3月期および平成13年9月中間期については、平成14年9月中間期との比較可能性を保つため、下記の(2)連結財政状態も含めて、一部
 組替再表示を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	7,739,231		1,000,745		12.9	638.76		
13年9月中間期	8,082,743		978,026		12.1	624.07		
14年3月期	8,144,926		1,028,523		12.6	656.55		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 1,566,697,960株 13年9月中間期 1,567,173,595株 14年3月期 1,566,552,792株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	152,363		51,887		127,804		356,989	
13年9月中間期	49,433		49,738		34,995		283,353	
14年3月期	161,651		38,057		129,620		395,227	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 591社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 216社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 37社(除外) 20社 持分法(新規) 16社(除外) 6社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	当期純利益
	億円	億円
通期	128,000	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 26銭

上記の15年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5～6頁をご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

三 菱 商 事 株 式 会 社

当企業集団は、燃料、金属、機械、化学品、生活物資等の多種多様な商品の売買や製造を行うほか、情報・通信、金融、物流・リテールといった総合商社機能を生かし、ソリューション・プロバイダーとして顧客に対する総合的なサービスの提供、エネルギー・資源開発、プロジェクト開発、IT（情報技術）分野への事業投資を行う等幅広い多角的な事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱い商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 874社、関連会社 485社）により推進しております。事業の種類別セグメントごとの取扱い商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

取扱い商品又は サービスの内容	主要な子会社名	主要な関連会社名
新機能事業 (150社)	IT、eコマース、 金融事業、 コンシューマー事業、 物流サービス、 ヘルスケア 他 (計92社)	菱光ロジスティクス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ (計58社)
情報産業 (62社)	通信・メディア関連、 デジタル情報機器、 宇宙・航空機関連 他 (計34社)	MC AVIATION FINANCIAL SERVICES 日本スペースイメージング (計28社)
エネルギー 事業 (136社)	石油製品、炭素、 原油、 LPG、LNG 他 (計104社)	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES (計32社)
金属 (196社)	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他 (計135社)	五十鈴 ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY (計61社)
機械 (314社)	重電機、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、開発建設 他 (計204社)	レンタルのニッケン NORELEC DEL NORTE TRI PETCH ISUZU SALES (計110社)
化学品 (111社)	石油化学品、 無機化学品、肥料、 クローラルカリ、 機能化学品 他 (計58社)	三菱商事プラスチック MITENI (計53社)
生活産業 (294社)	食糧、食品、 繊維、資材 他 (計172社)	菱食 東洋冷蔵 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS (計122社)
その他 (56社)	財務、経理、人事、 総務関連 他 (計36社)	三菱商事フィナンシャルサービス (計20社)
現地法人 (40社)	複数の商品を取扱う総合 商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同 様に多種多様な活動を行 っている。 (計39社)	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社 (計1社)

(注) 上記の内、国内に株式を上場している子会社は、菱食（東証一部）です。また上記以外の子会社では、日東製粉（東証一部）が国内に株式を上場しています。

．経営方針について

1．経営の基本方針

当社は、「新たな価値創造」の実現に向けて、2001年からの3か年計画「MC2003」に基づき、以下の諸施策を実行して、三菱商事グループの収益力の向上と経営基盤の強化を図っております。

(1) 成長戦略

MC2003における成長戦略は、「ポートフォリオ戦略」、「ドットコム戦略」及び「R&D戦略」の3つの戦略から構成されています。

第一の「ポートフォリオ戦略」は、選択と集中の観点から、事業の入替えをより積極的に進め、成長・拡大が見込まれる事業に経営資源を重点的に配分していくものです。エネルギー・資源、IPP（民間電力事業）やインフラ関連等のプロジェクト開発、食品流通などを重点分野と位置づけており、本年上期には、ブルネイLNGプロジェクトでのLNG船の権益獲得（バリューチェーン上の垂直的な権益獲得）や南アフリカのハーニック・フェロクロム社の株式追加取得等を実行しました。また、事業の再構築を目指した取組として、鉄鋼製品分野での事業統合について日商岩井(株)と最終合意に達し、「株式会社メタルワン」として来年1月より営業を開始することになりました。

第二の「ドットコム戦略」は、当社の有する金融、IT、物流及びマーケティングの各機能を活用した新しいビジネスモデルの構築と商権の拡充・開拓を行うものです。例えば、本年上期には、ローソン関連の取組として、(株)ダイエーロジスティクス・システムズからローソン向け物流事業を取得し、ローソンに対する効率的な物流体制構築を支援しています。また、ヘルスケア分野での取組としてトヨタ自動車(株)と共同で地域医療支援事業会社「グッドライフデザイン」を設立致しました。

第三の「R&D戦略」は、技術や知的財産権を切り口とした新しいビジネスモデルを構築するものです。新素材として注目を集めるフラーレンについて、既設のフラーレンインターナショナル・コーポレーションと共同で、ダブルウォールナノチューブの量産技術確立のためのパイロットカンパニーを年内に設立する予定です。

このほか、エネルギー・環境、ライフサイエンス、IT・情報通信を戦略分野として、将来の収益の基盤となる事業の発掘に引き続き積極的に取り組んでおります。

(2) 経営手法の変革

上述の成長戦略を強力に推進していくため、昨年4月に組織・業績管理上の単位としてビジネスユニット（BU）制を、また事業のリスクに見合ったリターンを上げているかを測る新たな社内管理指標としてMCVA（Mitsubishi Corporation Value Added）を導入しました。各BUを拡張型（新たな機能の付加による収益の維持・拡大）、成長型（新たな商権の創出・構築）及び再構築型（縮小・撤退・再編なども視野に入れた抜本的な戦略変更）に分類し、それぞれに明確なミッションを与えて、MCVAを用いて木目細かく業績を評価することとし、この経営サイクルを定着させることにより、事業領域と経営資源の選択と集中につなげることにしています。

また、環境、バイオビジネス、燃料電池をはじめとするビジネスユニットを超える新し

い成長分野に対しては、全社横断的な組織であるワークショップで対応しています。

(3) 経営執行体制の変革

当社は新しい価値の創造にチャレンジする一方で、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、コーポレートガバナンスの強化と経営執行体制の充実を進めています。昨年度より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能分離による責任体制の明確化を図るとともに、取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会と国際諮問委員会を設置し、社外の有識者の意見も取り入れながら、より良いガバナンス体制の在り方を追求しております。

(4) コンプライアンス体制の変革

コンプライアンス体制についても不断の見直しを行ない、ODA（政府開発援助）取組方針の見直しや監査体制強化策を前倒して実施するなど、一層の強化を図っております。

以上の諸施策の実行を通じ、また、当社の有するビジネスパートナーとのネットワーク、ブランド力、人材などの無形資産を最大限に活用して、すべてのステークホルダーに評価される究極のサービス産業として、高い企業価値を創造する会社を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な配当を維持しながら、内部留保を活用して三菱商事グループ全体としての企業価値の最大化を図ることで株主の期待に応えていくことを基本方針としております。

当面の配当金額につきましては、安定的な配当水準の維持・向上という観点から決定していく所存で、内部留保を事業投資資金・設備資金などに有効活用して、連結ベースでの競争力・収益力の向上に努めてまいります。当年度の利益配当金は、前年度と同様中間配当金を4円とし、これを含めて年間8円とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案し検討していくこととしておりますが、現時点においては方法及びその時期は未定です。

・ 経営成績について

1. 環 境

当上半期における経済環境を概観しますと、世界経済は、けん引役の米国経済の持ち直しと、これに伴うIT関連需要の回復を背景に、緩やかながらも拡大傾向を辿りました。すなわち、米国経済は、企業業績の低迷もあり設備投資は減少を続けましたが、ゼロ金利キャンペーンによる乗用車の販売促進効果などによる個人消費の伸びに支えられ、景気は堅調に推移しました。

また、アジア諸国では、米国向け IT 関連輸出が景気回復の柱となり、内需拡大とも相まって、総じて成長基調を維持しました。

一方、我が国の経済は、米国向け IT 及び自動車関連輸出と、アジア諸国向け素材輸出の増加が国内生産の拡大につながり、景気は底を打ったとみられましたが、国内需要不振、デフレ傾向の継続など厳しい状況には変化はありませんでした。さらに、株価下落などを背景に米国経済が減速するとの懸念が高まり、再び先行き不透明感が強くなっています。

2. 連結業績

(1) 概況

当上半期の連結売上高は、生活産業が子会社の新規連結などにより増加したものの、エネルギー事業の原油取引や石油製品取引、機械のプラント取引などで減少した結果、前年同期を 2,765 億円 (4.2%) 下回る 6 兆 3,256 億円となりました。

売上総利益は、情報産業、エネルギー事業及び機械が減少しましたが、金属の資源関連子会社が好調なことに加えて、生活産業の食料関連子会社の事業拡大や物流関連子会社の新規連結の影響などにより増加したことから、前年同期を 407 億円 (13.2%) 上回る 3,492 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の増加などから負担増となり、また貸倒引当金繰入額も、機械や金属の一般取引先債権に対する引当などにより増加しました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ 59 億円 (16.5%) 増加の 416 億円となりました。

その他の収益・費用については、固定資産損益が親会社で保有していた不動産の売却益の計上や、前年同期に事業用固定資産の減損処理を行なった反動により、180 億円改善しましたが、受取配当金が資源関連で減少したほか、有価証券損益が前年同期に計上した株式売却益の反動や上場有価証券の評価減などにより 277 億円減少しました。

この結果、税引前利益は、前年度に比べて 162 億円 (28.5%) 減少し、407 億円となりました。

持分法による投資損益は、アジア・欧州の自動車関連会社の業績回復や、化学品の関連会社で業績が改善したことなどにより、前年同期を 43 億円 (33.7%) 上回る 169 億円となりました。

また、当年度より企業結合及び営業権・無形固定資産に関する新会計基準が導入されたことに伴い、会計原則変更による累積影響額として 86 億円を計上しました。

以上の結果、当期の中間純利益は、前年同期と比べ 20 億円 (4.8%) 増加し 439 億円となり、多額の有価証券売却益があった 2000 年度を除くと中間期としては実質的に過去最高の水準となりました。

(2) 平成 14 年度の業績見通し

連結売上高は、親会社で原油及び石油製品取引等が減少していることに加え、国内景気の先行き不透明感も払拭できないことなどにより、前年度を約 4,300 億円下回る 12 兆 8,000 億円と予想しております。

売上総利益は、金属資源や食料関係の M & A による事業拡大効果などにより子会社の業績が堅調に推移していることなどから、前年度を約 660 億円上回る 7,100 億円を見込ん

でいます。販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の影響などにより負担増となるものの、過去の不良資産償却に伴う要引当債権の減少により、貸倒引当金繰入額が前年度比で約 130 億円改善すると見込まれることから、営業利益は、前年度比約 270 億円増加の 950 億円となる見通しです。

また、持分法による投資損益も、前年度のローソン社宛出資に係わる暖簾代の一時償却の反動により大幅に改善することなどから、当期純利益は、前年度を約 250 億円上回る 850 億円と予想しております。

なお、業績見通しの算出に際しては、為替レートは 121.5 円 / 米ドル、原油価格は 24 米ドル / BBL、金利 (TIBOR) は 0.10% を前提としております。

(参考) 前提条件の推移

	平成 14 年度 (予想)	平成 13 年度 (実績)	増 減
為替レート	121.5 円 / 米ドル	125 円 / 米ドル	-3.5 円 / 米ドル
原油価格	24 米ドル / BBL	22 米ドル / BBL	+2 米ドル / BBL
金利 (TIBOR)	0.10%	0.09%	+0.01%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) **キャッシュ・フローの状況**

当上半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ 382 億円 (9.7%) 減少し、3,570 億円となりました。これは、営業活動に伴う資金の増加や金融子会社での運用資産の圧縮による収入がありました。それ以上に借入金の返済を進めたことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、営業活動により資金は 1,524 億円増加しました。これは、海外子会社の営業取引収入が堅調に推移したことに加え、親会社を中心に棚卸資産を圧縮したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、投資活動により資金は 519 億円減少しました。これは、金融子会社における運用資産の圧縮により資金が増加したものの、海外におけるリース用航空機の取得や国内における物流関連事業の営業譲受に伴う資金の減少が、これを上回ったものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 1,005 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当上半期において、財務活動により資金は1,278億円減少しました。これは、親会社における社債発行に伴う資金の増加があった一方、営業活動により創出された資金や金融子会社での運用資産の圧縮に伴う資金等により、借入金の返済を進めたことによるものです。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

摘 要	当上半期 (平成 14.4 ~ 平成 14.9)	前年同期 (平成 13.4 ~ 平成 13.9)	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増 減 率
売 上 高	6,325,615	6,602,111	276,496	%
売上総利益 (利益率)	349,157 (5.52%)	308,444 (4.67%)	40,713	13.2
販売費及び一般管理費	293,861	262,741	31,120	11.8
貸倒引当金繰入額	13,658	9,955	3,703	/
営業利益	41,638	35,748	5,890	16.5
その他の収益・費用				
利息(受取利息差引後)	7,295	6,912	383	5.5
受取配当金	17,984	23,156	5,172	22.3
有価証券損益	14,884	12,843	27,727	/
固定資産損益	8,894	9,108	18,002	/
その他の損益	5,675	1,109	6,784	/
その他の収益・費用計	976	21,088	22,064	/
税引前利益	40,662	56,836	16,174	28.5
法人税等	19,476	25,526	6,050	/
税引後利益	21,186	31,310	10,124	32.3
少数株主持分利益	2,806	2,026	780	/
持分法による投資損益(税効果後)	16,931	12,659	4,272	33.7
会計原則変更による累積影響額前利益	35,311	41,943	6,632	15.8
会計原則変更による累積影響額(税効果後)	8,636	-	8,636	/
中間純利益	43,947	41,943	2,004	4.8

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成14年9月末	平成14年3月末	増 減 額	科 目	平成14年9月末	平成14年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	356,989	395,227	38,238	短 期 借 入 金	639,272	681,745	42,473
定 期 預 金	32,419	30,590	1,829	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	310,249	417,689	107,440
短 期 運 用 資 産	196,999	242,345	45,346	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	187,444	210,519	23,075
受取手形及び短期貸付金	420,316	483,150	62,834	買 掛 金	1,361,081	1,493,995	132,914
売掛金及び未収入金	1,700,367	1,870,365	169,998	関連会社等に対する債務	58,445	62,145	3,700
関連会社等に対する債権	268,618	253,510	15,108	取 引 前 受 金	101,855	99,829	2,026
貸 倒 引 当 金	51,312	51,070	242	未 払 法 人 税 等	23,036	31,928	8,892
棚 卸 資 産	427,667	474,456	46,789	未 払 費 用	74,689	95,655	20,966
取 引 前 渡 金	127,473	133,770	6,297	そ の 他 の 流 動 負 債	225,996	192,109	33,887
短期繰延税金資産	49,785	48,170	1,615	流 動 負 債 合 計	2,982,067	3,285,614	303,547
その他の流動資産	112,471	99,383	13,088	長 期 借 入 債 務	3,186,965	3,238,871	51,906
流 動 資 産 合 計	3,641,792	3,979,896	338,104	年 金 及 び 退 職 給 付 債 務	115,691	104,629	11,062
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 繰 延 税 金 負 債	29,323	33,735	4,412
関連会社等に対する 投資及び長期債権	672,997	644,065	28,932	そ の 他 の 固 定 負 債	289,927	319,162	29,235
そ の 他 の 投 資	1,233,310	1,345,727	112,417	少 数 株 主 持 分	134,513	134,392	121
長期貸付金及び 長期営業債権	778,019	831,270	53,251	資 本			
貸 倒 引 当 金	127,057	117,840	9,217	資 本 金	126,609	126,609	-
投資及び長期債権合計	2,557,269	2,703,222	145,953	資 本 剰 余 金	179,491	179,491	-
有 形 固 定 資 産 - 減価償却累計額控除後	1,123,237	1,074,183	49,054	利 益 剰 余 金			
そ の 他 の 資 産	416,933	387,625	29,308	利 益 準 備 金	35,673	35,524	149
				そ の 他 の 利 益 剰 余 金	859,518	821,988	37,530
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	53,039	79,261	26,222
				最 小 年 金 債 務 調 整 額	78,623	78,623	-
				為 替 換 算 調 整 勘 定 等	174,692	135,623	39,069
				自 己 株 式	270	104	166
				資 本 合 計	1,000,745	1,028,523	27,778
合 計	7,739,231	8,144,926	405,695	合 計	7,739,231	8,144,926	405,695

(注) 平成14年3月末の数値については、平成14年9月末との比較可能性を保つため、一部組替再表示を行っております。

連 結 資 本 勘 定 増 減 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

科 目	当上半期 (平成14.4～平成14.9)	前年度 (平成13.4～平成14.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	126,609	126,609
期中増減額	-	-
期末残高	126,609	126,609
資本剰余金		
期首残高	179,491	179,491
期中増減額	-	-
期末残高	179,491	179,491
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	35,524	35,220
その他の利益剰余金からの振替額	149	304
期末残高	35,673	35,524
その他の利益剰余金		
期首残高	821,988	774,604
当期純利益	43,947	60,225
現金配当支払額	6,268	12,537
前年度 - 1株当たり 8円		
当上半期 - 1株当たり 4円		
利益準備金への繰入額	149	304
期末残高	859,518	821,988
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	134,985	146,565
当期その他の包括損益	65,291	11,580
期末残高	200,276	134,985
自己株式		
期首残高	104	3
期中増減額	166	101
期末残高	270	104

包括損益		
当期純利益	43,947	60,225
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	26,222	43,291
最小年金債務調整額期中増減額	-	12,987
未実現 ^テ リ ^ィ ティブ ^テ ィブ ^ィ 評価損益増減額	3,856	6,145
為替換算調整勘定期中増減額	42,925	74,003
その他の包括損益 - 税効果後 - 計	65,291	11,580
包括損益合計	21,344	71,805

(注)利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (平成 14.4～平成 14.9)	前年同期 (平成 13.4～平成 13.9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	43,947	41,943
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	48,901	41,309
貸倒引当金繰入額	13,658	9,955
有価証券損益	14,884	12,843
固定資産損益	8,894	9,108
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	4,863	3,608
繰延税金	7,410	6,306
会計原則変更による累積影響額（税効果後）	8,636	-
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	6,003	9,341
売上債権	193,343	64,021
棚卸資産	48,905	57,312
仕入債務	182,549	187,391
その他	7,080	13,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,363	49,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	75,672	50,265
投資の増減及び関連会社への貸付金の増減	13,963	39,977
貸付金の減少	14,933	22,232
定期預金の増減	5,111	18,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,887	49,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少	35,257	109,419
長期借入債務等の増減	86,279	80,693
配当金の支払	6,268	6,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,804	34,995
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	10,910	3,773
現金及び現金同等物の純増減額	38,238	31,527
現金及び現金同等物の期首残高	395,227	314,880
現金及び現金同等物の期末残高	356,989	283,353

連結財務諸表作成の基本となる事項

三菱商事株式会社

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しています。但し、所在地別セグメント情報の様式については、本邦連結財務諸表規則に基づいています。尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 長期性資産についての評価（減損の生じている資産は見積公正価値まで評価減）
- (3) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (4) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (5) 年金及び退職給付会計（積立不足の内、必要額を貸借対照表上、負債及びその他の包括損益に計上）
- (6) 企業結合会計、営業権及びその他の無形固定資産に関する処理

2. 連結範囲および持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	平成 14 年 9 月末	平成 14 年 3 月末	増 減
連結子会社	591	574	17
持分法適用会社	216	206	10
連結対象会社合計	807	780	27

(2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社：[新規] エフエスエヌ、HERNIC FERROCHROME、
MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE) ほか全 37 社
[除外] 三陸木材工業、リノール油脂(持分法へ区分変更) ほか全 20 社
持分法適用会社：[新規] ローソン・シーエス・カード、BRUNEI SHELL TANKERS ほか全 16 社
[除外] 全 6 社

3. 新会計基準の適用

2002 年度第 1 四半期より、財務会計基準審議会基準書 第 141 号「企業結合」及び第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。第 141 号は、企業結合における会計処理について、持分 Pooling 法の適用を禁止し、全て Purchase 法により処理する事を要求しています。第 142 号は営業権及びその他の無形固定資産に関する会計処理を定めたものです。当該基準の適用に伴い、当社は、営業権や耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法投資に関する暖簾の償却を停止しました。この結果、当期純利益は約 29 億円増加しております。また第 141 号に基づき、貸方営業権の未償却残高及び持分法投資に関する貸方暖簾残高の一括償却を行い、会計原則変更による累積影響額として約 86 億円を計上しております。

4. 偶発債務

当社及び米国三菱商事会社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフィック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され係争中であり、4 億 6 百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けております。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から複数の民事訴訟を提起され係争中です。これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

[オペレーティング・セグメント情報]

当上半期及び前年同期におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

当上半期

(単位：百万円)

	新機能事業	情報産業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び中間純利益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	103,637	154,914	1,434,035	989,871	924,903	676,395	2,033,206	6,316,961	13,862	5,208	6,325,615
(2)セグメント間の内部売上高	4,178	432	19,484	16,614	8,848	1,331	14,974	65,861	860	66,721	-
合計	107,815	155,346	1,453,519	1,006,485	933,751	677,726	2,048,180	6,382,822	14,722	71,929	6,325,615
売上総利益	18,876	11,494	24,969	69,435	53,068	31,612	135,582	345,036	4,184	63	349,157
営業利益	4,256	2,943	3,061	30,589	3,074	9,847	26,806	72,064	21,516	8,910	41,638
中間純利益	3,100	1,991	9,774	14,517	3,404	5,890	16,408	48,884	8,959	13,896	43,947
総資産											
総資産	988,856	326,285	776,018	1,162,279	1,770,579	562,951	1,442,862	7,029,830	898,386	188,985	7,739,231

前年同期

(単位：百万円)

	新機能事業	情報産業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び中間純利益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	70,828	256,677	1,751,385	1,038,771	1,069,907	651,337	1,763,373	6,602,278	4,365	4,532	6,602,111
(2)セグメント間の内部売上高	2,751	667	17,298	2,243	7,309	897	1,388	32,553	187	32,740	-
合計	73,579	257,344	1,768,683	1,041,014	1,077,216	652,234	1,764,761	6,634,831	4,552	37,272	6,602,111
売上総利益	14,905	19,521	29,247	45,759	57,338	25,762	110,885	303,417	5,257	230	308,444
営業利益	4,498	6,852	6,369	6,471	12,372	5,830	19,927	53,323	13,386	4,189	35,748
中間純利益	2,790	8,732	19,012	1,276	5,131	2,967	13,496	53,404	3,843	7,618	41,943
総資産											
総資産	1,052,910	347,267	847,141	1,178,025	1,959,635	578,488	1,397,600	7,361,066	881,527	159,850	8,082,743

(注1) 各オペレーティング・セグメントは本邦会計基準に基づき作成しております。米国会計基準との差異については各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用や、セグメント間の内部取引消去とあわせ「調整・消去」に含めております。

(注2) 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。当上期及び前年同期における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資はそれぞれ898,386百万円、881,527百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

(注3) 前年同期の総資産については、当上期との比較可能性を保つため、一部組替再表示を行っております。

[所在地別セグメント情報]

当上半期及び前年同期における所在地別セグメント情報は、次の通りです。

当上半期

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地 域	消 去 又は全社	連結金額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	5,321,388	312,782	208,868	362,871	119,706	-	6,325,615
(2)セグメント間の内部売上高	226,023	270,803	32,511	105,196	31,410	665,943	-
合 計	5,547,411	583,585	241,379	468,067	151,116	665,943	6,325,615
営業費用	5,552,497	581,254	238,005	433,025	145,337	666,141	6,283,977
営業利益	5,086	2,331	3,374	35,042	5,779	198	41,638
総 資 産	5,743,949	503,804	730,909	708,756	539,233	487,420	7,739,231

前年同期

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地 域	消 去 又は全社	連結金額
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	5,572,320	420,599	195,635	280,478	133,079	-	6,602,111
(2)セグメント間の内部売上高	243,942	284,112	49,784	148,083	58,604	784,525	-
合 計	5,816,262	704,711	245,419	428,561	191,683	784,525	6,602,111
営業費用	5,805,900	705,198	241,581	414,890	184,760	785,966	6,566,363
営業利益	10,362	487	3,838	13,671	6,923	1,441	35,748
総 資 産	5,948,336	600,789	725,804	675,253	662,274	529,713	8,082,743

(注1) 基準書131号に基づく開示に加えて、当社は本セグメント情報を本邦の証取法に基づき開示しております。

(注2) 所在地域は地理的近接度により区分しております。

(注3) 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米……………アメリカ、カナダ
- (2)ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア…香港、タイ、オーストラリア
- (4)その他の地域……………中南米、アフリカ

(注4) 当上半期及び前年同期における総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、それぞれ668,266百万円、626,122百万円であり、主に非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金により構成されております。

(注5) 前年同期の総資産については、当上期との比較可能性を保つため、一部組替表示を行っております。

有価証券の時価情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

平成14年9月末および平成14年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる運用目的有価証券、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の情報は以下の通りです。(金銭信託契約に基づき、連結対象会社が受益者となっている運用資産も含まれます。)

(単位：百万円)

1. 平成14年9月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	44,129	1,066

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	349,671	166,732	37,340	479,063
債券	306,774	1	11	306,764

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	210,867	1,249	396	211,720

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が389,486百万円含まれています。

2. 平成14年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	36,204	120

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	399,276	213,775	31,403	581,648
債券	345,249	79	1	345,327

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	245,129	6,012	1,237	249,904

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が379,764百万円含まれています。

[参考情報：平成14年9月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	12,592	88,582	75,990
関連会社株式	48,179	123,561	75,382
合 計	60,771	212,143	151,372

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月13日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 8058
(URL <http://www.mitsubishi.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木幹夫

問合せ先責任者 役職名 コントローラー
予・決算管理チームリーダー 氏名 迫田 一郎 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 平成14年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,342,357	(10.7)	14,205	(240.3)	9,494	(62.1)
13年9月中間期	4,863,400	(4.3)	4,175	(14.9)	25,066	(45.4)
14年3月期	9,562,842		12,614		64,310	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	10,808	(111.9)	6.90	
13年9月中間期	5,101	(855.1)	3.26	
14年3月期	11,011		7.03	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 1,567,011,105株 13年9月中間期 1,567,175,508株 14年3月期 1,567,150,821株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	4.00		-	
13年9月中間期	4.00		-	
14年3月期	-		8.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	4,864,210		678,674		14.0	433.12		
13年9月中間期	5,121,847		706,878		13.8	451.05		
14年3月期	5,135,567		701,813		13.7	447.84		

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 1,566,942,916株 13年9月中間期 1,567,175,508株 14年3月期 1,567,092,105株
期末自己株式数 14年9月中間期 232,592株 13年9月中間期 1,913株 14年3月期 83,403株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	億円	億円	億円	円	銭
	-	-	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単独決算業績予想を開示していません。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(平成14.4～ 平成14.9)	比 率	(平成13.4～ 平成13.9)	比 率	増 減 額	増 減 率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売 上 高	4,342,357	100	4,863,400	100	521,043	10.7
売 上 原 価	4,252,313	97.93	4,769,932	98.08	517,618	10.9
売 上 総 利 益	90,044	2.07	93,468	1.92	3,424	3.7
販売費及び一般管理費	104,250	2.40	97,643	2.01	6,606	6.8
営 業 損 失	14,205	0.33	4,175	0.10	10,030	240.3
営業外損益						
営 業 外 収 益	38,772	0.89	45,418	0.93	6,646	14.6
(受取利息)	(7,955)	(0.18)	(12,846)	(0.26)	(4,890)	(38.1)
(受取配当金)	(27,146)	(0.63)	(25,695)	(0.53)	(1,451)	(5.6)
(その他の営業外収益)	(3,670)	(0.08)	(6,877)	(0.14)	(3,207)	(/)
営 業 外 費 用	15,072	0.35	16,176	0.33	1,104	6.8
(支払利息)	(6,163)	(0.14)	(10,253)	(0.21)	(4,090)	(39.9)
(その他の営業外費用)	(8,908)	(0.21)	(5,923)	(0.12)	(2,985)	(/)
経 常 利 益	9,494	0.22	25,066	0.52	15,572	62.1
特別損益の部						
特 別 損 益 (注)	5,939	0.14	17,272	0.36	23,211	/
税引前中間純利益	15,433	0.36	7,794	0.16	7,638	98.0
法人税、住民税及び事業税	4,625	0.10	2,693	0.06	1,932	/
中 間 純 利 益	10,808	0.25	5,101	0.10	5,706	111.9

(注) 補足資料18頁参照

〔 補 足 資 料 〕

特 別 損 益 明 細

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	当 上 半 期 (平成14.4～平成14.9)	前 年 同 期 (平成13.4～平成13.9)	前 年 同 期 比 増 減 額
固 定 資 産 売 却 損 益	28,503	229	28,274
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	2,148	4,432	2,284
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,175	16,853	1,677
関 係 会 社 等 貸 倒 損	9,537	5,080	4,456
特 別 損 益 計	5,939	17,272	23,211

〔 参 考 〕			
貸 倒 費 用 (販売費及び一般管理費に含む)	6,992	6,094	897
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益 (その他の営業外収益・費用に含む)	225	1,030	804

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成14年9月末	平成14年3月末	増 減 額	科 目	平成14年9月末	平成14年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,433,712	2,658,355	224,643	流 動 負 債	2,093,473	2,433,782	340,308
現金及び預金	144,139	169,460	25,320	支 払 手 形	145,890	174,929	29,039
受 取 手 形	218,869	262,841	43,972	買 掛 金	920,494	1,038,909	118,415
売 掛 金	1,298,662	1,426,432	127,770	短 期 借 入 金	176,274	201,839	25,565
有 価 証 券	59,659	64,777	5,118	コマーシャル・ペーパー	452,156	479,168	27,011
商品及び貯蔵品	210,155	238,424	28,269	一 年 内 償 還 社 債	-	70,000	70,000
取 引 前 渡 金	174,925	178,271	3,346	取 引 前 受 金	151,491	150,565	925
短期貸付金	137,335	91,019	46,315	その他の流動負債	247,166	318,369	71,202
その他の流動資産	225,936	262,607	36,671	固 定 負 債	2,092,062	1,999,971	92,091
貸倒引当金	35,970	35,480	489	長期借入金	1,267,765	1,338,677	70,911
固 定 資 産	2,430,498	2,477,212	46,713	社 債	795,570	639,987	155,582
有形固定資産	242,413	174,836	67,576	退職給付引当金	25,960	-	25,960
無形固定資産	11,768	60,475	48,706	特別修繕引当金	676	612	63
投 資 等	2,176,316	2,241,899	65,583	長期繰延税金負債	-	18,475	18,475
投資有価証券	1,663,348	1,678,915	15,567	その他の固定負債	2,090	2,218	128
長期貸付金	442,834	479,991	37,156	負 債 合 計	4,185,535	4,433,753	248,217
そ の 他	237,258	235,727	1,531	資 本 金	126,608	126,608	-
貸倒引当金	167,125	152,735	14,390	資 本 剰 余 金	136,325	136,325	-
				利 益 剰 余 金	318,735	314,195	4,540
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	97,210	124,758	27,548
				自 己 株 式	205	74	130
				資 本 合 計	678,674	701,813	23,139
資 産 合 計	4,864,210	5,135,567	271,356	負 債 及 び 資 本 合 計	4,864,210	5,135,567	271,356

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 106,399百万円
 2. 担保に供している資産 112,630百万円
 3. 保証債務 1,042,127百万円
 4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 75,112百万円
 5. 当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフィック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され係争中であり、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けております。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から複数の民事訴訟を提起され係争中です。これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価は、移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

(2) 有価証券の評価は、以下の通りです。

 売買目的有価証券：時価法（売却原価は移動平均法により算定）

 満期保有目的債券：償却原価法

 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

 その他有価証券：時価のあるもの - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの - 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価は、時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、無形固定資産については、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。